

特集 3

2023春季生活闘争に向けた 連合の現状認識と課題 ～くらしをまもり、未来をつくる。～

にだいら
仁平

あきら
章

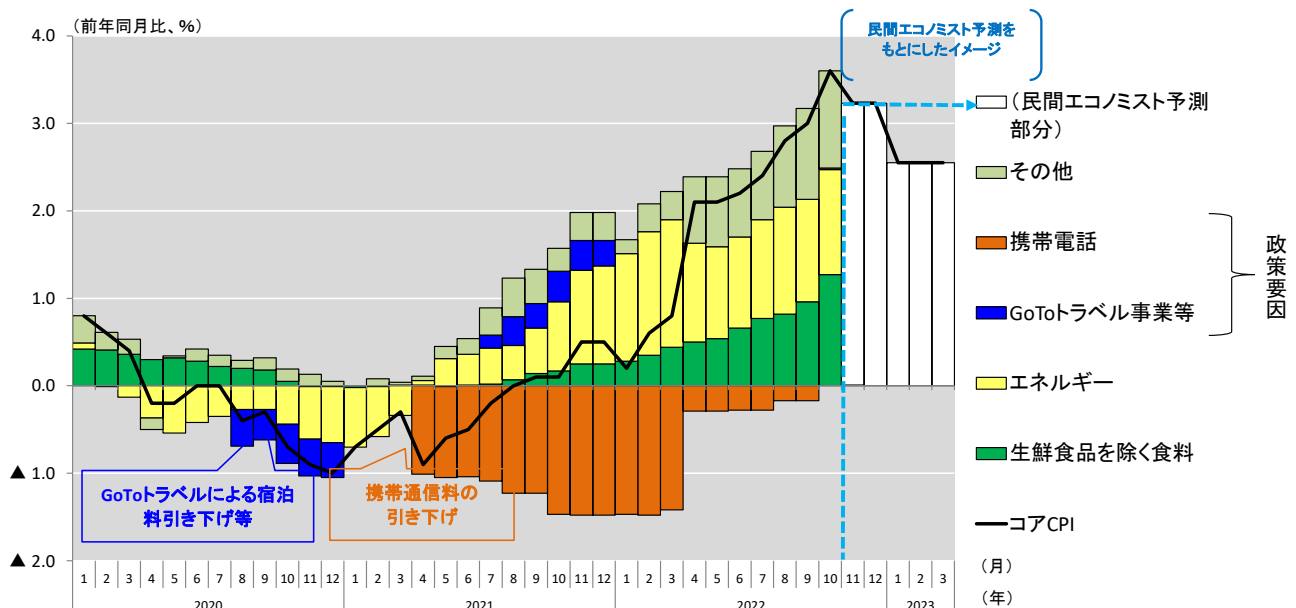
●連合 総合政策推進局 総合局長

1. 連合の「闘争方針」における 基本スタンスと背景

消費者物価指数の対前年上昇率をみると、数十年ぶりの水準を示しており、働く私たちのくらしは厳しさを増している（図表1）。一方、世界の

経済状況はというと、コロナ禍のマイナス成長から回復を続けてきたが、2022年2月のロシアによるウクライナ侵攻や米中関係の変化など不安定な国際情勢のもとで、欧米主要国ではインフレが進行し景気後退に入る可能性も予測されている。欧米主要国と比べると、日本では個人消費が低迷しており、コロナ禍からの回復スピードが遅いという

図表1 消費者物価の動き



（出所）総務省「消費者物価指数」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」（11月調査（11/10公表））により作成。

（注1）コアCPIとは消費者物価指数（CPI）のうち、すべての対象商品によって算出される「総合指数」から生鮮食品を除いて計算された指数

（注2）政策要因は4月以降の携帯電話料およびGoToトラベルキャンペーン等の影響を合わせた値。2022年6月以降の予測値については、コアをESPフォーキャスト調査における消費者物価上昇率の予測値（前年比、四半期ベース）。携帯電話料は2022年1月の水準が横ばいになると仮定して、民間エコノミスト予測残差をコアと携帯電話料の差分とすることで算出した。

違いがある。日本は、1990年代後半からの「慢性デフレ」を克服できないうちに、2021年後半からエネルギー価格等海外発の「急性インフレ」が重なっている状況にある。企業・家計のデフレマインド（長きにわたるデフレの経験によって定着した、物価や賃金が上がりにくいことを前提とした考え方や慣行）が根強く残る中での輸入物価の上昇は、①家計においては賃金が物価上昇に追いつかない、②企業部門においては適切な価格転嫁が進まないといった問題を引き起こしている。

これらを解決するためには、①マクロ的には物価を上回る可処分所得を目指すこと、②デフレマインドを払拭して経済も賃金も物価も安定的に上昇する経済へとステージを変えていくことが必要である。

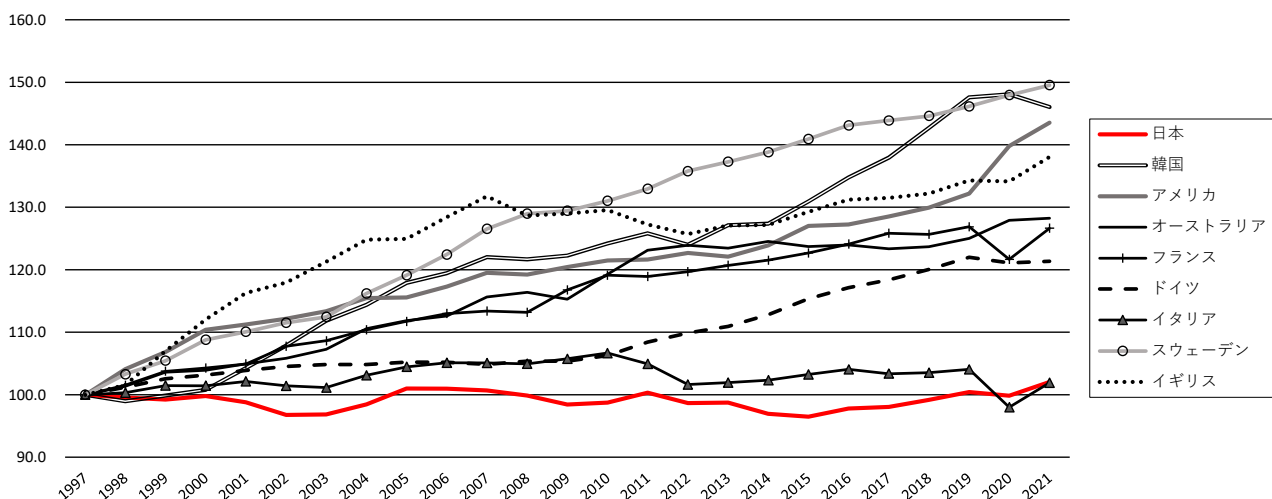
2. 賃金要求や基盤整備などの現状認識

① 賃上げについて

1990年代後半以降、わが国の実質賃金は20年以上にわたり停滞している。日本経済・企業はバブル崩壊以降、「人への投資」「未来への投資」を怠ってきたことが大きな原因の一つである。主要国は年1～2%ずつ上昇し、その結果、わが国の賃金水準の相対的位置が低下している（図表2・図表3）。バブル経済崩壊以降もわが国の全体の生産性は、コロナ禍による稼働率の低下などの影響はあるものの実質1%弱伸びている。このように生産性は、上昇しているにもかかわらず、実質賃金は低下し続けている。

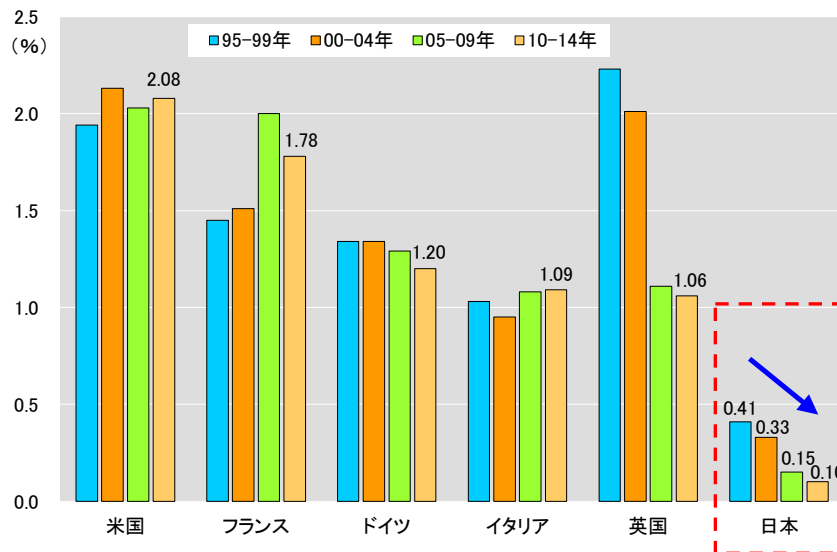
図表2 平均年間賃金（実質）の国別上昇推移

（1997年=100）



出所：OECD統計から連合作成

図表3 GDPに占める企業の能力開発費割合の国際比較



出所：厚生労働省「労働経済の分析」（2018年版）より連合作成

この結果、国際的に見劣りする日本の賃金水準を中期的に引き上げていく必要があり、生産性の中期トレンドを考慮した賃上げを継続的に行い、賃金水準の回復をめざす必要がある。

② 価格転嫁の必要性和課題

2023春季生活闘争の取り組みに向けた基盤整備として、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配を掲げている。企業規模間格差の是正を進めるためには、サプライチェーン全体で生み出した付加価値の適正分配や適切な価格転嫁によるサプライチェーン全体でのコスト負担が必須である。販売価格への転嫁は進みつつあるが、仕入れ価格の上昇スピードにはまだまだ追いついていない。

また、産業の特性に合わせ、働き方も含めた「取引の適正化」も確実に進めていく必要がある。

コロナ禍などにより4年ぶりの開催となった格差是正フォーラム（11月14日）においては、中小企業が賃上げできる環境整備につながる「取引の適正化」のための取り組みについて、行政、経営者団体、労働組合（構成組織、地方連合会）それぞれから報告された。その結果、世論の醸成の必要性、パートナーシップ構築宣言の数の拡大と宣言企業における現場までの周知徹底、グループや産業レベル・業界レベルでの労使の意見交換なども重要であることを確認した（図表4）。

図表4 連合「2023春季生活闘争格差是正フォーラム」の主なプログラム

- ・行政報告1：価格転嫁・取引適正化に向けた取り組み（中小企業庁）
- ・行政報告2：適正な価格転嫁の実現に向けた取り組みについて（公正取引委員会）
- ・経営者団体報告：中小企業における賃上げ・価格転嫁の現状と課題（日商）
- ・労働組合報告1：JAM「価値を認めあう社会へ」の取り組み（JAM）
- ・労働組合報告2：公契約条例制定に向けた取り組み（連合東京）

3. 日本社会へのメッセージ

2014闘争から積み上げてきた「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みの蓄積のうえに、現下の状況も総合的に勘案し、今回は28年ぶりに5%程度の賃上げ目標を提起した。これは決して、物価高に対応するためだけに数字を変えたという単純な話ではない。私たち連合がめざす「働くことを軸とする安心社会」（図表5）の実現に向け、2023闘争でも「未来づくり春闘」を掲げている。今次スローガンの報告件数は、例年に比べひと際多く、「くらしが苦しい」、「くらしをまもる」、

「未来へとつながる春季生活闘争を」といったスローガンが多く目にとまった。それらを踏まえ2023春季生活闘争のスローガンは、「くらしをまもり、未来をつくる。」とした。

賃金も物価も経済も安定的に上昇する姿へ、ステージを変えた未来へとしていかなければならないが、そのスタートは賃上げを中心とする「人への投資」に他ならない（図表6）。その実現に向けてうねりを創り出していくステージを変える転換点（ターニングポイント）となるのは、この2023春季生活闘争であり、実現させられるのはともに闘っていくみなさんである。みんなで、ともに頑張ろう。

図表5 「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざす

連合がめざす社会は、働くことに最も重要な価値を置き、誰もが公正な労働条件のもと、多様な働き方を通じて社会に参加でき、社会的・経済的に自立することを軸とし、それを相互に支え合い、自己実現に挑戦できるセーフティネットが組み込まれている活力あふれる参加型社会であり、加えて、「持続可能性」と「包摂」を基底に置き、年齢や性、国籍の違い、障がいの有無などにかかわらず多様性を受け入れ、互いに認め支え合い、誰一人取り残されることのない社会です。

出所：連合ビジョン「働くことを軸とする安心社会—まもる・つなぐ・創り出す—」

図表6 「人への投資」を起点とした好循環

